

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2017年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・01 国連総会本会議が米国が民主化を求めてキューバに科している経済制裁の解除を求める決議案採択、採択は26年連続、決議に反対してきた米国が2015年にキューバと54年ぶりに国交回復したのを受け2016年の決議で初めて棄権したが今回再び反対に
- 02 スイスの「世界経済フォーラム」が2017年版「男女格差報告」を発表、首位は9年連続でアイスランド、2位ノルウェー、3位フィンランド、日本は144カ国中114位で前年より順位を3つ下げ、女性の政治進出が遅れているのが最大の原因
- 03 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）報道官がミャンマーで迫害されているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤのような「国籍をもたない人々」が全世界に推定で約1000万人いると発表
- 05 国際調査報道ジャーナリスト連合がタックスヘイブン（租税回避地）の法人設立に関する資料「パラダイス文書」を公表、トランプ米政権のロス商務長官など各国政治家、英女王、芸能人らの税逃れ疑惑や隠れた経済活動を暴露、鳩山由紀夫元首相ら日本の元国会議員3人がタックスヘイブンに設立された法人の役員に就任したり投資商品を購入していたことが判明
- 11 環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国の発効協議で日本とベトナムが閣僚間の大筋合意を発表、著作権保護期間をはじめ現協定の20項目を凍結、農産物の緊急輸入制限（セーフガード）などは発効後に見直し可能とした、カナダの要求など4項目は継続協議に
- 14 国際エネルギー機関（IEA）が2017年版「エネルギー展望」を発表、中国や欧州が進める環境規制強化により電気自動車（EV）の普及が拡大する一方で原油の世界需要は堅調に伸び続け原油価格は2025年に1バレル＝83ドル、2040年には111ドルにまで上昇すると予測
- 15 国際電気通信連合（ITU）がITの普及率を示す「情報通信技術（ICT）開発指数」の2017年の世界ランキング（176カ国・地域）を発表、1位はアイスランド、2016年1位の韓国は2位、日本は10位
- 17 人間の兵士に代わって敵を殺傷する「殺人ロボット兵器」の規制をめぐる初の国連公式専門家会議が閉幕（←13日、ジュネーブ）、人道と国際平和の問題として2018年以降も議論継続の必要を確認する報告書を採択
- 20 ILOが世界の若者（15—24歳）のうち2017年には推定7090万人が就労できておらず失業率が約13%に達するとの報告書を発表
- 21 大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）が主要漁場となっている東大西洋・地中海でのクロマグロの年間漁獲枠を2020年に2017年比52%増の3万6000トンとすることで合意、日本への割当量は45%増の2801トン
- 30 OPEC加盟国とロシアなど非加盟国からなる主要産油国が閣僚会合を開催（ウィーン）、2018年3月末まで延長した原油の協調減産を2018年末まで9ヵ月延長決定

【北朝鮮関連情勢】

- 11・06 安倍晋三首相がトランプ米大統領と会談（東京）、核・ミサイル開発を強行する北朝鮮に政策を変えさせるため圧力を最大限に高める方針を確認
- 07 トランプ大統領が文在寅韓国大統領と会談（ソウル）、北朝鮮に対する制裁と圧力のさらなる強化方針で一致
日本政府が閣議で北朝鮮への独自制裁強化のため35団体・個人を新たに資産凍結の対象に追加する措置を了解
- 08 トランプ大統領が韓国国会で演説、北朝鮮に対して「われわれを甘く見るな、試そうとするな」と警告、日本人拉致問題も念頭に「監獄国家」と人権状況を非難
- 09 トランプ大統領が習近平中国国家主席と会談（北京）、国連安保理の対北朝鮮制裁決議を順守し北朝鮮が核開発を放棄するまで経済的圧力をかける必要性で一致
米原子力空母3隻が参加して日本海で実施する合同演習を米韓両海軍が開始（→14日）、日本の自衛隊も参加
- 20 トランプ大統領が閣議で北朝鮮の「テロ支援国家」再指定を表明、金融制裁の対象となるほか武器輸出や経済援助が禁止、指定は2008年の解除以降9年ぶり
- 21 米財務省が北朝鮮と長年取引してきた中国人実業家1人と中国企業4社のほか北朝鮮企業9社と北朝鮮船籍の船舶20隻を米独自の制裁対象に追加指定
- 22 李容浩北朝鮮外相がロドリゲス＝キューバ外相と会談（ハバナ）、両外相が米政府のテロ支援国家再指定について「国際法に対する乱暴な侵害」として強く非難
- 29 北朝鮮が同国西部から日本海に向け弾道ミサイル1発を発射、約1000キロ飛行、青森県西方約250キロの日本の排他的経済水域（EEZ）に落下、北朝鮮は米本土全域を攻撃できる新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射実験に成功との政府声明発表

【IS関連情勢】

- 11・04 シリア東部デリゾール近郊の油田地帯で過激派組織「イスラム国」（IS）による自動車爆弾を使った自爆テロ、シリア人権監視団（英国）によると少なくとも75人死亡、140人以上負傷
- 08 米務省がシリアで化学兵器を使用したと国際機関が認定したアサド政権を非難、化学兵器の即時使用中止を求める米英仏独外相の共同声明を発表
- 11 トランプ大統領とプーチン＝ロシア大統領が協議（ダナン〔ベトナム〕）、シリア情勢に関する共同声明を発表、IS掃討への決意を確認、正式な米ロ首脳会談は見送り
- 13 プーチン大統領とエルドアン＝トルコ大統領がシリア情勢などをめぐって会談（ソチ〔ロシア〕）、シリアの政治対話を進め内戦後の復興に向けて協力することで一致
シリア人権監視団によるとシリア北部アレッポ県の西部アタリブで市場を狙った空爆が3回あり14日までに61人死亡、空爆の実施主体は不明
- 16 安保理がシリアで化学兵器の使用に関与した個人や組織を調べてきた国連と化学兵器禁止機関（OPCW）の合同調査機関の任期を1年延長する決議案否決、ロシアが拒否権、17日、安保理が同機関の任期を暫定的に30日間延長する決議案否決、ロシアが拒否権
- 19 トルコ、ロシア、イランの3カ国外相がシリア情勢を協議（アンタルヤ〔トルコ〕）、協議後チャブシオール＝トルコ外相が3カ国主導の和平プロセスでシリアの状況は2016年

に比べて大幅に改善と強調

- 20 プーチン大統領とアサド＝シリア大統領が会談（ソチ）、プーチン氏が「テロリストの最終的な壊滅に近づいておりシリアとの合同軍事行動は終わろうとしている」と指摘
- 21 トランプ大統領とプーチン大統領が電話会談、プーチン氏が20日に会談したアサド大統領について政治対話や憲法改革、大統領と議会の選挙実施を行なう方針だと伝達

Ⅱ 日本関係

- 11・01 第195特別国会が召集、安倍晋三首相が衆参両院での首相指名選挙で第98代首相に選出、首相は全閣僚を再任、自民、公明両党の連立による第4次安倍内閣が発足
- 07 東京株式市場で日経平均株価（225種）が大幅続伸、終値が2万2937円60銭と1992年1月以来約26年ぶりの高値、バブル崩壊後の最高値を付けた1996年6月の2万2666円80銭を突破
- 10 希望の党が共同代表選の投開票、玉木雄一郎氏が大串博志氏を大差で退け国会議員を率いる共同代表に選出、14日、小池百合子希望の党代表が両院議員総会で代表辞任の意向表明、後任には玉木雄一郎共同代表を推した承
- 13 安倍首相が李克強中国首相と会談（マニラ）、日本が議長国を務める日中韓首脳会談の早期実現へ調整することで一致、2018年が日中平和友好条約締結40年に当たることを踏まえ関係改善を進める方針も確認
ロス米商務長官が「自動車は米国の貿易赤字の重要な部分を占める」と述べ日本の自動車メーカーに対し日本やメキシコからの対米輸出を減らすよう要求（ワシントン）
- 14 林芳正文部科学相が学校法人「加計学園」（岡山市）が政府の国家戦略特区制度を活用して愛媛県今治市に岡山理科大獣医学部を新設する計画を認可
- 15 内閣府が発表した7－9月期のGDP速報値が実質で前期比0.3%増、年率換算では1.4%増、16年ぶりとなる7四半期連続のプラス成長
- 16 国連人権理事会で日本の状況の審査を担当する作業部会が日本に対し218項目からなる勧告を採択、特定秘密保護法などで萎縮が指摘される「報道の自由」の問題ではメディアの独立性をいっそう確保するよう求めた米国などの主張を盛り込んだ
- 17 安倍首相が衆参両院の本会議で所信表明演説、憲法改正の議論前進へ意欲を強調
2018年春卒業予定の大学生の10月1日時点の就職内定率が前年同期比4.0ポイント増の75.2%で調査が始まった1996年以降で最高だったことが文科省の調査で判明
- 19 河野太郎外相がアリ＝バングラデシュ外相と会談（ダッカ）、食料など総額1860万ドル（約21億円）の緊急支援を伝達
- 21 IMFが日本の労働環境に関する提言を発表、「過労死」を問題視、残業抑制を要求、日本の正社員は頻繁に長時間労働を要求されるが残業代が支給されないこともあるとし働き過ぎで死に至ることを「KAROSHI（過労死）」と紹介
- 22 森友学園問題で会計検査院が検査結果を参議院に報告、大阪府豊中市の国有地売却で値引き額の算定根拠が確認できず「慎重な検討を欠いた」と指摘、安倍首相への忖度が不可解な値引きにつながったとの疑惑には踏み込まず、28日、太田充財務省理財局長が衆議院予算委員会で国有地売却問題をめぐり近畿財務局の担当者と森友側が売買契約を結ぶ前の2016年5月に価格協議をしていたとかがわせる音声データの存在を認めた

- 23 非鉄大手の三菱マテリアルが子会社による一部製品の検査データ改竄を公表、問題製品は航空機や自動車、電力機器などに幅広く採用されており出荷先は258社
- 24 日本原子力発電が2018年11月に規定の40年を迎える東海第2原子力発電所の運転期間を20年延長すると原子力規制委員会に申請、延長申請は関西電力の3基に続いて4基目、東京電力福島第1原発と同じ沸騰水型の原子炉では初
- 28 東レが子会社によるタイヤの補強材などの検査データ改竄を公表、不正は2008年4月から2016年7月に149件で13社に納入、不正把握から1年以上経過後の公表
- 30 総務省が2016年分の政治資金収支報告書（総務相所管の中央分）を公開、自民党への献金の受け皿となる政治資金団体に対する企業・団体献金は23億2000円で第2次安倍内閣が発足した2012年以降5年連続で増加

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・04 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会が国歌を侮辱する行為を禁じる「国歌法」を「1国2制度」下にある香港やマカオでも適用する法修正の草案可決
- 06 国連安保理がミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題でミャンマー政府に対して軍による「過剰な暴力」を停止させ国連などがロヒンギャへの人道支援を安全にできるようにすることなどを求める議長声明を採択
- 07 トランプ米大統領が韓国を初訪問、文在寅大統領と会談（ソウル）、両首脳が米韓自由貿易協定（FTA）の再交渉推進の考え表明、韓国大統領府が夕食会に旧日本軍の従軍慰安婦だった李容洙さんを招待、トランプ氏と面会、日本の外務省が韓国政府に懸念伝達
インドネシア憲法裁判所が各地方で信仰されている土着宗教を住民登録証などに明記することを認める判決、これまで土着宗教は公認宗教とされず登録証の「信仰宗教」の欄に明記できず北スマトラ州や中ジャワ州などの土着宗教を信仰する人々が2016年9月に人権が侵害されたなどとして訴えていた
- 09 文在寅大統領がASEANの各国と人的交流や安全保障、経済協力を進めることを柱とする「新南方政策」を明らかに
トランプ大統領と習近平中国国家主席が会談（北京）、両国は2500億ドル（約28兆円）を超える商談をまとめ経済関係の深化を謳った
- 10 トランプ大統領がアジア政策について初の包括的な演説（ダナン）、多国間の枠組みを拒否するとして環太平洋連携協定（TPP）離脱を正当化、インド太平洋地域各国に2国間の通商協定などに基づく「新たなパートナーシップ」を呼び掛け関係を再構築する考えを表明、南シナ海の実効支配を進める中国を念頭に法の支配や航行の自由を尊重すべきだと強調
- 11 ソウル中央地方検察庁が李明博政権（2008—13年）下での軍部隊による世論工作事件に関与したとして軍刑法違反（政治関与）などの疑いで当時の国防相で前国家安保室長の金寛鎮容疑者を逮捕
APEC首脳会議が「あらゆる不公正な貿易慣行を含む保護主義と闘う」と明記した首脳宣言を採択し閉幕（←10日、ダナン）、トランプ大統領が初参加、首脳宣言では多角的な体制を強化し自由貿易を推進するというAPECの役割を確認

- 12 トランプ大統領がチャン・ダイ・クアン＝ベトナム国家主席と会談（ハノイ）、南シナ海の領有権をめぐる問題で関係国の仲裁に当たることに意欲表明
- 13 南北朝鮮の軍事境界線がある板門店で北朝鮮の朝鮮人民軍の軍人1人が韓国側へ亡命、北朝鮮側によるものとみられる銃撃で負傷、22日、米国主導の在韓国連軍司令部が追っ手の北朝鮮兵士が境界線を越えて韓国側に入り込む映像を公開、朝鮮戦争休戦協定違反とする調査結果を発表
米国とASEANの首脳会議開催（マニラ）、トランプ大統領が「米国はASEANへの関与を続ける」と約束、李克強中国首相も「ASEANの良き隣国となるよう協力する」と強調、16日、ASEAN首脳会議が議長声明発表、南シナ海問題で2014年以降の声明で使われてきた「懸念」の文言が消え「ASEANと中国の関係改善に留意」と中国に配慮する表現も入った
- 14 日米中ロとASEANなど計18カ国首脳らが参加する東アジアサミットが開催（マニラ）、トランプ大統領は欠席、21日、議長声明発表、南シナ海問題で「懸念」の文言を残した
- 16 国連総会第3委員会（人権）がミャンマーの人権状況に深刻な懸念を表明、ミャンマー軍に対して作戦を停止しバングラデシュへ逃れたロヒンギャを安全に帰還させるよう求める決議案採択
カンボジア最高裁判所が最大野党のカンボジア救国党について「政府転覆計画に関与」とする内務省の訴えを認め解散を命じケム・ソカ党首ら党所属の118人に対し政治活動を5年間禁じる判決を言い渡し、救国党が解散
- 17 宋濤中国共産党中央対外連絡部長が習近平総書記（国家主席）の特使として金正恩朝鮮労働党委員長の最側近の崔竜海党副委員長と会談（平壤）
ソウル中央地検が朴槿恵前政権期に国家情報院が大統領府に裏金を上納した事件に関与したとして贈賄などの疑いで元国情院長の南在俊容疑者、元駐日大使の李丙琪容疑者の2人を逮捕
- 23 習近平国家主席がゲレ＝ジブチ大統領と会談（北京）、戦略的パートナーシップ関係の強化で一致
- 28 ローマ法王フランシスコがアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相と会談（ネピドー）、会談後に演説、ロヒンギャをめぐる対立を念頭にスー・チー氏に民族融和を促した
- 30 2011年のニュージーランド地震で日本人28人を含む115人が死亡したビル倒壊を捜査していた現地警察がビルの設計などに携わった関係者の過失致死容疑での立件断念と発表、裁判で有罪判決を得るには証拠が不十分と判断

●中近東・アフリカ

- 11・04 サウジアラビアの汚職対策委員会がサウジの世界的富豪で知られるワリード・ビン・タラル氏ら11人の王子や現職閣僚4人のほか元閣僚ら数十人を拘束、9日、同国の司法当局が拘束者が約200人に上ったと明らかに
ハリリ＝レバノン首相が辞任を突然表明、ハリリ氏は2016年12月に国内各派の対立解消に向けて首相に就任したばかり、18日、ハリリ首相がマクロン＝フランス大統領と会談（パリ）、マクロン大統領がアウン＝レバノン大統領、トランプ米大統領、シシ＝エ

- ジプト大統領らと相次ぎ電話会談、ハリリ氏の帰国やレバノンの政治混乱収束の方策などを協議、21日、ハリリ首相が帰国、22日、アウン大統領の要請を受け入れて辞任を一時凍結すると表明
- 07 イエメン内戦に介入するサウジアラビアのムハンマド皇太子がイランがイエメンのイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」にミサイルを供給していると厳しく批判
- 08 国連と南スーダン政府が内戦が続く同国で食料危機が深刻化して2018年に5歳未満の子ども110万人以上が栄養失調となり、うち約30万人が命にかかわる危険な状態に陥りかねないと発表
- 13 イラン西部のイラク国境で地震が発生、米地質調査所（USGS）によるとマグニチュード（M）7.3、震源はイラク北東部ハラブジャから南へ約32キロの山岳地帯、震源の深さは23.2キロ、14日、複数のイランメディアが死者が530人に達したと報道
- 15 ジンバブエ国軍が国営放送局を占拠、事実上のクーデターを決行、21日、下院議長がムガベ大統領が辞任と表明、ムガベ氏は1980年の独立時から37年実権を握っていた、24日、ムナンガグワ前第1副大統領が後継に就任、30日、ムナンガグワ新政権の閣僚が発表、野党メンバーは含まれず
- 20 イラク最高裁が北部のクルド人自治区で9月に実施された独立住民投票は違憲で賛成票が圧倒的多数を占めた投票結果は無効だと結論付ける判断を示した、バルザニ＝クルド自治政府首相が憲法解釈をめぐる第三者の支援が必要だと訴え、投票無効化の受け入れを当面は留保する意向を表明
- 21 約10年間続くパレスチナの分裂解消を目指し和解成立を発表した自治政府の主流派ファタハとイスラム原理主義組織ハマスの両代表団を含むパレスチナ各派が統一政府樹立に向けた会議開催（カイロ）
- 24 エジプト北東部シナイ半島で武装集団が爆弾と銃でモスクを襲撃、エジプト政府がテロと断定、25日、政府当局が死者数305人、負傷者数128人と発表、エジプトでのテロとしては過去最悪規模

●欧 州

- 11・01 ファロン英国防相が過去のセクハラ行為を認めてメイ首相に辞表提出、2日、後任に与党保守党のウィリアムソン院内幹事長の就任が決定、8日、パテル英国際開発相が政府に無断でネタニヤフ＝イスラエル首相らと会談した問題の責任を取って辞任、9日、後任はEU離脱強硬派の女性下院議員のモーダント氏
- 02 フィリップ＝フランス首相が南太平洋のフランス特別自治体ニューカレドニアの代表団と会談、2018年11月までにニューカレドニア独立の是非を問う住民投票を実施するなどとした協定に大筋合意と発表
- 03 スペイン北東部カタルーニャ自治州（州都バルセロナ）の独立問題でスペイン司法当局が反逆などの容疑がかけられているベルギーに滞在中のプチデモン前州首相ら州政府の前閣僚計5人に対してEU各国に拘束と引き渡しを求めることができる「欧州逮捕状（EAW）」を発付、8日、首都マドリードの憲法裁判所が自治州議会が10月27日に採択した「独立宣言」は違憲で無効とする判決
- 08 EUの欧州委員会が域内で販売する自動車の二酸化炭素（CO₂）排出量に関する規制を

発表、2030年に2021年の目標値に比べ3割削減を要求

NATOが国防相理事会開催（→9日、ブリュッセル）、ロシアの軍事力増強など新たな脅威に対応するためNATO中枢の司令部の2カ所新設やサイバー防衛力強化のための新センター設置で合意、9日、NATOが主導するアフガニスタン駐留の国際部隊を現在の約1万3000人から約3000人増派することで合意

- 12 スロベニアで大統領選の決選投票、現職のパホル氏が2期目の当選
- 13 EU外相・国防相合同理事会がマドゥロ＝ベネズエラ政権が民主主義や法の支配を踏みこみにじり人権侵害しているとして同国高官らに渡航禁止と資産凍結の制裁を決定
- 19 9月のドイツ総選挙で第1党を維持したメルケル首相率いる保守のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が中道の自由民主党（FDP）、環境政党の90年連合・緑の党との連立協議、決裂
- 22 EUの欧州委員会が自動車のシートベルトなどのカルテルに関与したとしてタカタや豊田合成など日系企業4社を含む計5社に対し計3400万ユーロ（約44億円）の制裁金の支払いを命じたと発表
- 29 アイスランドで10月の議会選以来続いていた政権協議が合意に達し最大野党「左翼環境運動」のヤコブスドッティル党首を首相とする3党連立政権の発足が決定
旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷（ハーグ）で1990年代のボスニア・ヘルツェゴビナ内戦での戦争犯罪などに問われたクロアチア人勢力に対する控訴審判決公判で軍事組織の元幹部プラリヤック被告が有罪判決に抗議し廷内で毒物とみられるものを飲み間もなく死亡

●独立国家共同体（CIS）

- 11・01 中国の習近平国家主席と李克強首相がメドベージェフ＝ロシア首相と会談（北京）、習氏が「共に国際業務での連携を密接にし人類の運命共同体の構築を推進したい」と訴え、メドベージェフ氏も中ロ両国が主導して新しい国際秩序を生み出すことに意欲を示した、10日、プーチン＝ロシア大統領が習国家主席と会談（ダナン）、中国との戦略的協力がロシア外交の優先課題と強調、関係強化で一致
- 24 キルギスでジェエンベコフ大統領の就任式開催（ビシケク）、就任演説で「ロシアとの戦略的パートナーシップを強化する」と述べロシアとの関係を重視してきたアタムバエフ前大統領の政策の継続を宣言
- 30 旧ソ連のロシアと親ロシア5カ国でつくる「集団安全保障条約機構」（CSTO）が首脳会議開催（ミンスク）、国家や民族の対立を武力での威嚇や「カラー革命」などの手段で解決することを認めないとする宣言を採択

●北 米

- 11・02 トランプ米大統領が連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にパウエルFRB理事を指名したと発表
- 05 米テキサス州サザーランドスプリングズの教会で日曜礼拝中に男が銃を乱射、26人が死亡、ケリー容疑者は逃走中の車のなかで死亡して発見
- 08 米財務省が渡航や商取引の制限を柱とする対キューバ規制強化策を発表、国民を弾圧する

- キューバ軍や治安当局に利益をもたらす取引を抑えるのが目的
- 28 トルドー＝カナダ首相が下院で演説、性的指向を理由に公職を追放されるなどかつて性的少数者（LGBT）に対し「国家による組織的な抑圧と排斥」があったと認め公式に謝罪

●中南米

- 11・04 ベネズエラの野党主要指導者フレディ・ゲバラ国会第1副議長がチリの駐ベネズエラ大使公邸に保護を求めて駆け込んだ、民衆を扇動した容疑などで最高裁が議員特権剥奪を反米左翼マドゥロ政権派で構成する制憲議会に要請していた
- 08 サントス＝コロンビア大統領が麻薬組織「クラン・デル・ゴルフォ」から警察当局が同国史上最大の12トン以上のコカインを押収したと発表、米国市場で推定約3億6000万ドル（約410億円）
- 14 米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がこの日までに深刻な財政難に直面するベネズエラの外貨建て長期国債の格付けについて一部の債務を履行しない「選択的デフォルト（SD）」に引き下げたと発表
- 15 アルゼンチン南部沖を航行中の同国海軍の潜水艦（乗組員44人）が消息を絶ち海軍が捜索、30日、海軍当局が生存者の捜索活動終了を発表
- 17 ベネズエラで2015年にクーデターを企てた容疑で逮捕され首都カラカスの自宅軟禁から脱出した野党指導者レデスマ氏がコロンビアに脱出、18日、ラホイ＝スペイン首相らと会談（マドリード）
- 19 チリで中道左派のバチェレ大統領の任期満了に伴う大統領選が投開票、中道右派ピニエラ前大統領とバチェレ氏の後継候補ギジェル上院議員が12月17日の決選投票に
- 21 米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉会合が終了（←17日、メキシコ市）、米提案にメキシコ、カナダが反対し溝は埋まらず
- 28 ボリビアの憲法裁判所が大統領の再選回数を制限した憲法の規定がボリビアも批准する米州人権条約に反するとして無効と判断、30日、モラレス大統領が2019年に予定される大統領選に4選を目指して出馬する意向表明
- 30 サーブ＝ベネズエラ検事総長がマルティネス前石油相と国営ベネズエラ石油（PDVSA）のデルピノ前総裁を汚職などの容疑で逮捕と発表

国際問題 第668号 2018年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

16年12月号 焦点:深刻化する格差問題

17年1・2月号 焦点:安全保障と技術の新展開

17年3月号 焦点:南シナ海比中仲裁後のアジアの海

17年4月号 焦点:苦悩する欧州

17年5月号 焦点:中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点:「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点:世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点:中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点:ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点:外交における法の支配

17年12月号 焦点:プーチン体制の現状と展望

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。